

# 嘘 の 政 治 学

都 築 勉

- |              |                     |
|--------------|---------------------|
| 1 問題の所在      | 2-3 転移と迷彩           |
| 1-1 政治家の代名詞  | 3 嘘と政治              |
| 1-2 真理と政治    | 3-1 大平首相と1979年総選挙   |
| 1-3 虚偽意識論と嘘  | 3-2 中曽根首相と1986年同日選挙 |
| 2 言語と嘘       | 3-3 竹下首相と税制改革の行方    |
| 2-1 言語と言語外事実 | 4 結びに代えて            |
| 2-2 嘘とレトリック  |                     |

## 1 問題の所在

### 1-1 政治家の代名詞

すべての人がそう思っているわけではないにしても、嘘つきは、政治家の代名詞であろう。かつての池田首相の言葉である「私は嘘を申しません」は有名だが、芝居の科白ならばむしろこれは前後に嘘が潜むことを告げる典型的な嘘信号であって、これと並べると、「経済のことは池田にお任せ下さい」もかえって嘘に聞こえる<sup>1)</sup>。ともかく、「私は嘘を申しません」と改めていわなければならないほどに、政治の世界は虚々実々の世界である。この世界でも、誠実は美德であるが、しかし美德に数えられるということは、しばしばそれが現実には得難いことを暗示している。しかも、正直だけがとりえの政治家よりも、「わしは誠心誠意、嘘をつく」<sup>2)</sup>(三木武吉)といつてのける政治家が保守合同をまとめ上げた凄腕に、共演者も観衆もより多くの政治的力量を見出すという事情もある。もし、嘘をつくことが政治家にとってそれほど日常茶飯事であるならば、我々は、嘘のメカニズムを分析することで、ある程度まで政治の本質に接近できるのではあるまいか。これが、以下の小論の執筆の動機である。

日常的な経験から考えて、我々が政治家の言葉に嘘を感じる背景には、たとえば、次のような印象があるように思われる。すなわち、「人類の平和のため」、「国家のため」、「国民のため」とよく政治家はいうけれども、彼らの行動を見ていると、それはせいぜい「地元のため」であり、結局は「自分のため」ではあるまいか。政治学が昔からいうように、権力のための権力を求めること、権力志向であることが政治的人間の定義であるならば、すべての政治家の発言は、この自分自身の権力の獲得、維持、増大という彼の最終的関心に引照して解釈されなければならないのではなからうか。我々は、普段、暗黙のうちにこのような前提の上に立っているから、突然自ら進んで辞職したり、まして自殺したりする政治家が現われると、しばし当惑するのである。こうしてすべての政治家が本来権力の追求者であるはずだという推定は、我々があれやこれやの政治家の言葉の意味を理解しようとする場合の、

一本の有力な補助線となるだろう。しかしむしろリーダーの側での露骨な権力志向はフォロワーたちの反発を招き、彼の本来の目的の実現にとって阻害要因となるから、権力追求者自らが自己の野心を隠し、無私を装う必要が生じて来る。本心ではひそかに「元老」を志していても、「球拾いなどに専念したい」と述べることになる<sup>3)</sup>。政治家の嘘の由来の一つがここにある。

現代の民主政のもとにおいて、国民のために進んで奉仕することが、同時にその政治家自身の権勢の拡大につながるという幸福な一致を思い描くことも、決して不可能ではないはずである。しかし、もともと不確実性に満ちた政治状況の中で、何が真に「国民のため」であるかは一義的でない。個別的な利益から出発すれば、そもそも多様な社会集団のすべてを包含する「国民」の概念が成立し得るかどうかさえ、多少の疑問なしとしない。もっとも、そうであればこそ、この混沌とした現実、流動する事態を人工的に制御するために、我々は言葉を多用して政治的統合をはかるのである。政治的統合の促進が、嘘さえも含む当事者の言語使用の巧みさに依存している事情がここにはある。

以下において、我々は嘘の問題を考察するけれども、当面の我々の関心は、「嘘の政治学」を叙述することであって、「嘘の倫理学」を語ることではない。嘘はむしろいけないが、以下の文章は、嘘が政治的現実の展開を左右する局面に、若干の照明を当てようと試みるものである。なお、叙述の順序について一言すれば、これから2の部分までは嘘をめぐる理論的な諸問題の考察であり、3の部分は具体的な事例の分析である。

## 1-2 真理と政治

今世紀の政治哲学者として独創的な仕事を残したハンナ・アレントは、「真理と政治」と題されたエッセイの中で、逆説的ないい方ながら、「必ずしも真実を語るわれわれの能力ではなくて、むしろ嘘をつくわれわれの能力のほうが、人間的自由を確認する数少ない、明白で立証可能な論拠の一つである」<sup>4)</sup>と述べている。さしあたり、我々は、アレントにならって、真理とか真実とかいう言葉の意味論を行なう必要があるが、彼女は、これについて、合理的真理と事実に真理を区別している<sup>5)</sup>。前者は、彼女によれば、数学的真理、科学的真理、哲学的真理のことで、具体的にはユークリッドの数学とかアインシュタインの相対性理論がこれに相当する。この種の合理的真理に対しては、嘘は成り立たない。あり得るのは、無知もしくは誤謬のみである。一方、事実に真理とは、ロシア革命におけるトロツキーの役割を一例とするように、いつ、どこで、誰が、何をしたかというような事実に関する正確な知識のことである。そして、この場合には、むしろ無知や誤謬も生じ得るが、それらに加えて、意図的な虚言である嘘が成り立つ。なお注目すべきことに、合理的真理の場合には、たとえ権力による弾圧があっても、いつの日にか再び発見されることを期待し得るが、事実に真理の場合には、永遠に世界から抹殺される可能性がある。「なぜなら、事実とは、なぜそれが現在あるところのそれであるのか、決定的な理由を全然欠いているからである」<sup>6)</sup>。このことを利用すると、嘘つきは、聴衆の期待や利益に合わせて自由に「事実」を作ることができ、それは聴衆の好みに合っているだけに、より多くの説得力を獲得することにもなる<sup>7)</sup>。

さて、「真理と政治」という文章におけるアレントの論点には二つのものがあって<sup>8)</sup>、その第一は、「真理をして行なわしめよ、たとえ世界が減ぶとも」という古い格言に付ける留

保である。アレントがこの命題に留保を付ける背後には、政治の目的が真理の貫徹ではなくて、人間の共存にこそあると見る彼女の政治観が存在している。合理的真理であれ、事実に真理であれ、「政治の観点から見ると、真理は専制的性格をもつ」とアレントは鋭く指摘する。これに対して、彼女の政治観はこう語る。「真理を取り扱う思考と伝達の様式は、政治的な遠近法の中で見ると、必然的に威圧的なものである。それは他人の意見を考慮しないからである。ところが、他人の意見を考慮することこそ、いかなるものであれ厳密に政治的な思考の品質証明なのである」と<sup>9)</sup>。

第二の論点は嘘に関するものであるが、アレントは、「公的領域を支配する組織的な嘘」<sup>10)</sup>である現代的な嘘と、古くからの、その意味での伝統的な嘘とを区別する。「伝統的な嘘と現代的な嘘の差は、隠すことと破壊することの差にほぼ等しい」<sup>11)</sup>のである。アレントの指摘する現代的な嘘の代表例は、そもそも彼女に『全体主義の起源』からこのエッセイに至るまでの作品を執筆させる契機となったところの、ナチズムやスターリニズムの支配下における膨大な歴史的事実の改竄である。この問題は、周知のように、ジョージ・オーウェルの小説『1984年』にも鮮やかに描き出されている。ところが、現代的な嘘の猛威に対する痛烈な批判にもかかわらず、アレントは、伝統的な意味での嘘の働きを彼女の哲学の中心を占める「活動」の概念に結び付けて、「嘘つきは活動の人である」というのである<sup>12)</sup>。彼女は次のように述べている。「たしかに活動にかんするかぎり、組織された虚言はぎりぎりの現象である。しかし厄介なのは、その反対、つまり単に事実を語るというだけでは、いかなる活動ももたらさないという点である。それは、正常な環境にあっては、事物をあるがままに受けとるという結果に終わるだけである」と<sup>13)</sup>。そこで、「土砂降りのときでも『太陽は輝いている』と口にするのを可能にするようなこの神秘的な能力」(傍点、原文イタリック)が、ときに世界と環境を変革する契機として発揮されることがある。すでにアレントの言葉を引用したように、この能力は人間の自由の存在証明であるが、一方「この自由の可能性を過大に評価し、事実の否定や歪曲を暗黙のうちに看過したいというのは、職業政治家の……抗し難い誘惑」ということにもなる<sup>14)</sup>。こうしていまや我々には、政治の世界において嘘が必要とされ、またそれが可能ともなる認識論的背景が次第に明らかとなって来た。嘘発言を生起させる言語的状況についての考察に入る前に、我々は、もう一つ別の古典的な問題に言及しておかなければならない。

### 1-3 虚偽意識論と嘘

言葉が似ているために、嘘の問題といわゆる虚偽意識論とは親近性があるように思われがちである。しかし、両者は、ともに人間の意識に関わる問題であるにせよ、その意識のメカニズムに対しては、全く異なる見方に立つものである。我々は、ここでしばらく、この間に存在する差異について考えてみることにしたい。

虚偽意識は、イデオロギーという言葉の特殊な用法の一つである。最広義には觀念形態とか思想ということの意味するイデオロギーの語の近代的起源は、19世紀の初めに、ナポレオンが、もともとデュ・トラシーの率いる觀念学派を表わす「イデオログ」という言葉に、輕蔑的に空論家という新しい意味を追加したときに始まるといわれる<sup>15)</sup>。しかし、この言葉に、非現実的な思想という意味を越えて、虚偽意識という内容を与えたのは、他ならぬカー

ル・マルクスであった。マルクスは、唯物史観の公式を述べたといわれる『経済学批判』の序言の中のきわめて有名な部分で、「物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的生活諸過程一般を制約する」<sup>16)</sup>と言い切った。前者が土台であり、後者が上部構造、またの名をイデオロギーである。マルクスの図式によれば、物質的生産諸力の発展がある段階に達すると、それは既存の生産諸関係及びその上に立つ上部構造と矛盾するようになる。この瞬間から、従来の意識形態に固執する社会階級は、それが生産諸力の発展に整合していないという意味で、虚偽意識の持ち主となる。マルクスの場合には、このような虚偽意識の持ち主は、プロレタリアートの敵対者であるブルジョワジーでなければならなかった。しかし、このように、虚偽意識という言葉の使用権を、もっぱら敵対者の思想を無価値化するために、マルクス主義者が独占し得た時代は決して長くは続かない。やがてカール・マンハイムは、1929年に発表された『イデオロギーとユートピア』の中で、「自分以外のいっさいの立場をイデオロギー的だとして暴露するやり方を、長い間ある一つの陣営だけが独占して、他の陣営はこの方法を使わないということはありえない以上、思想をイデオロギーとして見る見方は、各層に浸透してゆく」<sup>17)</sup>と述べるようになる。

マンハイムはいうまでもなく今世紀における知識社会学の創設者のひとりであるが、彼の学問的出発点の少なくとも一つになったのは、「同じ世界が異なった観察者の目にまったく異なったものとして映ることがあるという驚くべき事実」<sup>18)</sup>に気づいたことであった。このような事実の発見を前提にすれば、およそ「政治が世界についての見方を一個の武器として利用する」<sup>19)</sup>次第に対する認識も容易となる。すなわち、まず世界の見方なり状況の定義が政治闘争に先立ち、しかるのち、異なる諸陣営の間での政治闘争は、各々が本来同一の状況に対して立てた異なる諸定義の間での闘争となるのである。このとき、世界の見方も状況の定義も、要するにそれらをすべて含めておよそ思想というものは、政治闘争という思想外在的な目的のために機能化されるということができる。すなわち、イデオロギーという言葉の意味の完成である。

けれども、ここで我々があくまで見落としてならないのは、一方でマンハイムの有名な「思想の存在拘束性」のテーゼ<sup>20)</sup>が明らかにしているように、対立する諸陣営が掲げる状況の種々の定義は、そのそれぞれが各自の社会的存在によって拘束されている限り、それらの間で自由な選択の余地はないということである。いいかえれば、各自の定義が持たざるをえない真の現実からの逸脱や歪曲は、存在拘束性の結果、不可避免的にそれぞれの背中に刻み込まれているわけである。従って、かつてロバート・マートンがマンハイムの知識社会学を解説して述べたように、「この歪曲は故意にしたものとは考えられないから、イデオロギーは嘘とは違う」<sup>21)</sup>ということが注意されねばならない。つまり、繰り返して述べれば、嘘は故意の虚言であり、そこには自由な意思の働く余地がある。この自由な選択の意思の介在が、我々の言語表現の過程に与えている影響を探るのが、次の課題である。

1) 戦後の日本の政治家の記憶に残る言葉を集めた書物として、吉村克己『戦後総理の放言・失言』

(文春文庫、1988年)がある。ちなみに、これらの池田の言葉の紹介は166頁にある。

2) 同右、126頁に、この言葉の紹介がある。

3) 中曽根康弘氏の言葉。鈴木棟一『永田町の暗闘』5 (毎日新聞社、1988年) 187頁参照。

- 4) Hannah Arendt, "Truth and Politics," in *Between Past and Future* (1961. Penguin Books, 1977) p. 250. 志水速雄訳「真理と政治」『文化の危機』（合同出版、1970年）所収、138頁。
- 5) *ibid.*, pp. 231—32. 邦訳、112—13頁。
- 6) *ibid.*, p. 242. 邦訳、127頁。
- 7) *ibid.*, p. 251. 邦訳、139頁。
- 8) このエッセイの冒頭に原著者が付けた註を参照。*ibid.*, p. 227. 邦訳、107頁。
- 9) *ibid.*, p. 241. 邦訳、125頁。
- 10) *ibid.*, p. 232. 邦訳、114頁。
- 11) *ibid.*, p. 253. 邦訳、141頁。
- 12) *ibid.*, p. 250. 邦訳、137頁。この部分、訳文を少し変更した。なお、アレントの「活動」の概念を知るためには、いうまでもなく、*The Human Condition* (The University of Chicago Press, 1958), 志水速雄訳『人間の条件』（中央公論社、1973年）がもっとも有益である。アレント研究としては、Margaret Canovan, *The Political Thought of Hannah Arendt* (J. M. Dent & Sons Ltd., 1974), 寺島和穂訳『ハンナ・アレントの政治思想』（未来社、1981年）がハンディーである。
- 13) Arendt, "Truth and Politics," *op. cit.*, p. 251. 邦訳、138頁。
- 14) *ibid.*, pp. 250—51. 邦訳、138頁。
- 15) Karl Mannheim, *Ideology and Utopia* (Routledge & Kegan Paul, 1936) pp. 62—67. 『世界の名著』56「マンハイム・オルテガ」（中央公論社、1971年）181—86頁。
- 16) カール・マルクス『経済学批判』[Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, 1859.]（岩波文庫、1956年）13頁。
- 17) Mannheim, *op. cit.*, p. 66. 邦訳、185頁。
- 18) *ibid.*, p. 5. 邦訳、102頁。
- 19) *ibid.*, p. 32. 邦訳、137頁。
- 20) *ibid.*, pp. 103—04, 111—12. 邦訳、228, 238頁。
- 21) Robert K. Merton, "Karl Mannheim and Sociology of Knowledge," in *Social Theory and Social Structure* (The Free Press, 1968) p. 546. 森東吾他訳『社会理論と社会構造』（みすず書房、1961年）450頁。

## 2 言語と嘘

### 2-1 言語と言語外事実

ウンベルト・エーコは、記号論に関する彼の体系的な書物の中で、次のようにいっている。「記号論は、記号として捉えられうるすべてのものを対象とする。すべて他の何かに対して有意義な形で代用をつとめていると解しうるものは、記号である。ここで言う他の何かは別に存在している必要もないし、記号がその代用をつとめる時点において、現にどこかに存在していなければならないということもない。したがって、記号論とは原則的に言えば、嘘を言うために利用しうるあらゆるものを研究する学問である」（傍点、原文イタリック）<sup>1)</sup>。我々は、目の前にりんごがなくても、「おいしそうなりんごがある」といえるし、また、どこにもない国について語ることもできる。エーコのいっていることを言語の問題として考えれば、そういうことである。

ところで、言語ばかりが記号ではないように、我々は言語でのみ嘘をつくわけではない。

このことは、たとえば仮病の仕草を考えてみれば容易に理解されるだろう。ここから、言語を用いる場合もそうであるが、嘘が実は演技の問題と深いつながりを持っていることがわかる。それはともかく、当面の問題として考えれば、記号論そのものの中で言語学がやはり中心的な位置を占めているように、言語を利用する嘘が、嘘の中でももっとも我々の関心を引く。そこで、我々の言語使用の実際と嘘との関わりを調べてみよう。

すでに引用したエーコの指摘でもわかるように、我々は、言表を見るだけでは、そこに述べられていることが嘘かまことかわからない。言表の上において起こるのは、有意味か無意味かということだけである。一例を示せば、“I am an American boy.”という一文は、この‘I’が誰であるかという言語外事実を確認するまでは、嘘でもまことでもあり得る言表である。たとえ日本人の中学生の口からこの文が出たとしても、彼がたとえば英語の教科書を朗読しているという広い意味での文脈を想定すれば、それは必ずしも嘘ではない。外国語を習得するために、その外国語で演劇をしてみることが有益な理由がここにある。こうした事情があるために、『うその言語学』を著わしたハラルト・ヴェインリヒも、まずはじめに、嘘はそもそも言語学の領域外の問題なのではないかと問うている。「なぜなら、或る陳述が正しいか、間違っているかは、実態に則して調べなければならない。そして、欺瞞の意図があるか、ないかは、心の中で決まる。そうであれば、それは心理学にとってのみ可能な問題である」<sup>2)</sup>。つまり、嘘は、言語と言語外事実の関係を調べることによって初めて明らかになるというわけである。従って、ヴェインリヒも、従来の言語学の成果に基づいて嘘のメカニズムを解明できるなどとは決していっていない。むしろ、逆に、嘘を分析することで、我々の言語のある側面を明らかにし得るのではないかというのが彼の基本的な立場なのである。こうした視角から得られる結論については、我々は、再び次節で触れることにしたい。

さて、一般に、伝達過程における言語の役割には、大きく分けて、情報機能と操作機能の二つが存在する<sup>3)</sup>。このような機能分類は、結果として、以前に日本の政治学者が行なった認識象徴と組織象徴という区分を発展させた形となっている<sup>4)</sup>。従来の用法で必ずしも透明でなかったのは、一方認識象徴という用語を使ったために、他方組織象徴が人間による人間の組織化の局面で機能しながら同様に知的契機を有することに対して、十分な注目が払われなかった点である。この局面で発揮される知性は現実を離脱して対象を客観的に認識しようとする際の知的オリエンテーションとは異なるが、にもかかわらず、いわゆる組織象徴といえども、決して人間の情念にのみ働きかける象徴使用のあり方ではない<sup>5)</sup>。もし、政治的知性といういい方が可能であるならば、それは、言語の有する操作機能の熟知の上に築かれるはずである。

我々の言語使用を顧みるに、事態とこれについての言表との対応は一義的ではない。ある事態を見て、たたいっているのか、さすっているのかはわからない。現実は無限に複雑である。この無限に複雑でしかも絶えず変化して止まない現実に対して、これをなるべく客観的に、かつ方法的に捉えようとする人間の関心と実践がある。対象を一挙に認識することは人間の有限の能力では無理であるから、あらかじめ視角を限定して現実の部分像を手に入れて、しかるのちにそれらを組み合わせて全体の構造を明らかにする。意識のこうした志向のうちに働くのが情報としての言語であろう。正確な情報は、人間が自然と社会の環境に適応して行くために不可欠であり、種々様々な情報の集積が人類の知識のストックを形成する。ところ

で、言語の機能の仕方は、このような情報としてのそれにとどまらない。言語は、我々の社会生活の中で、人間関係を操作する目的のもとに使われることがある。人間が人間を動かそうとするこの局面での言語使用には、微分化された意味での政治が絶えず介入する。たとえば、ロバート・ダールは、影響力行使の一つの形態である説得に、合理的説得と操作的説得のあることを指摘している<sup>6)</sup>が、この後者の操作的説得とは、すなわち、説得する者が相手に対し事態の説明を試みる場合に、自分にとって不都合な側面への言及を意図的に排除して行なう仕方を指している。逆にいえば、事態について、自分側に都合のよいことしかいわないわけであり、たとえば宣伝広告の大部分が多かれ少なかれこのような仕掛けになっていることは周知の事実に属する。ちなみに、ダールによれば、合理的説得の方の典型は、医師や弁護士などの専門家が、専門知識に基づいて、顧客を説得する試みである。

言葉の定義にもよるけれども、操作的説得は必ずしも非合理的な技術ではない。第一に、説得をはかる者は、むしろ事態の複雑な局面について無知ではない。第二に、説得を受ける者も、物事にはすべてプラスとマイナスの面のあることを知っており、判断能力を持っていると考えるのが妥当である。面接交渉の場合には、操作的説得は相互的であり、事態を前にして、言葉の応酬が展開する。仮にマス・メディアを通じる一方的な説得の場合であっても、メッセージの受信者には解釈とそれに伴う意味の取舍選択の余地がある。すなわち、操作的説得は、詐欺が知能犯であるように、説得する者において高度に知的な行為であり、また、説得される者が常に無知な大衆であるとする理由もない。この問題を、劇場モデルを適用したリーダーとフォロワーの関係の次元で捉え直すと、観衆であるフォロワーの眼差が、果たしてどこまで俳優であるリーダーの演技を吟味でき、かつ育成し得るかという周知の問題になるわけである<sup>7)</sup>。

## 2-2 嘘とレトリック

前節で言及したハラルト・ヴァインリヒの結論は、「結局のところ、嘘は常にイエスカノーにかに関係がある」というものである<sup>8)</sup>。以下、ヴァインリヒの説明をしばらく紹介すると、まず「語彙」は人をあざむくことがない。「語彙」とは要するに辞書に登録された「意味」であって、もともと広範でありあいまいで、社会的で抽象的である。これに対して、人々の頭の中にある「考え」の方は限定的であり精密で、個人的で具体的である<sup>9)</sup>。これが、意味論からする嘘理解の前提である。さて、この「意味」と「考え」の間を架橋するのが文である。「文」は、前後の文脈と周囲の場と協力して、「意味」を「考え」にまで限局し、また固定する<sup>10)</sup>。ここから、嘘に対する構文論のアプローチが始まる。「文」の中で構文論が注目するのは動詞であり、この動詞に関して、人称、時称、主張の三つの形態素というものを考えることができる。嘘との関係で重要なのは、このうちの主張形態素である<sup>11)</sup>。ここで、主張形態素とは、その「文」が肯定文か否定文かを定める要素であり、換言すれば、その「文」がイエスの陳述かノーの陳述かを示すものである<sup>12)</sup>。そして、嘘には実は二つの「文」が同時に関与していると考えられるのであって、「(言われた)嘘の文の背後に、それと矛盾する、つまり、イエス・ノーの主張形態素<sup>モルフェーム</sup>だけ相違する(言われざる)本当の文が存在する時に、嘘は存在する」<sup>13)</sup>。ここで、ヴァインリヒの念頭にあるのはさしあたりインド・ヨーロッパ語系の言語であると推定されるから、動詞に関わる人称といい、時称といい、日本語に適用

するには一定の留保があってしかるべきだろう。その点では、主張形態素についても同じであるかもしれない。ただし、この場合には、他の二つの形態素と異なって、日本語への類推適用が比較的容易であるように思われる（形容詞もしくは助動詞の「ない」またはそれに相当する語があるかどうか）。しかし、それよりもむしろヴァインリヒに問うべきは、「文」における主張形態素の役割を認めた上で、我々はそれと嘘との関係をかくも明快に割り切つてよいのかということである。我々が1ですでに紹介したハンナ・アレントは、ヴァインリヒと同じ言語文化圏に属する人であるが、彼女は先のエッセイの中でモンテーニュの言葉を引用して、真理の顔は一つであるが、これに対して、嘘は無数の顔を持つといっている<sup>14)</sup>。すなわち、事態についての言表において、真理からの離れ方には、あるいは逆にいえば嘘への近づき方には無限の段階があるのではないかという問題である。このような問題に対するヴァインリヒの解答はきわめて簡潔で、彼は要するにメタファー（我々はこれをレトリック一般の意味に解してもよいと思われる）は嘘ではないといっている<sup>15)</sup>。これをわかりやすくいえば、ヴァインリヒにおいては、いわゆるまっかな嘘だけが嘘として問題になっているわけである。この考え方が、果たしてヴァインリヒに特有のものであるのか、あるいはインド・ヨーロッパ語系の言語を母語とする言語学者の考え方の特質であるのか、さらにはそもそも西洋的思惟様式の所産であるのか、以上のいずれであるのかは、遺憾ながら私には容易には判断できない。さしあたり本稿では、ヴァインリヒの規定するような嘘を嘘の典型とみなしつつ、これに次節で検討するように、事態の表現につき、転移と迷彩の二つのあり方を合わせることによって、嘘の問題を考えて行くことにしたい。

最後に、我々がヴァインリヒの書物から教えられることがもう一つあって、それは、彼が文学作品を、我々が嘘を見抜くための練習問題として設定していることである。すなわち、演劇の場合に顕著であるが、嘘の科白は、しばしば前後の文脈、場の演出、演者の表情や仕草などの中に、それが嘘であることを暗示する嘘信号を持っている。たとえば、芝居の中で語られる「私は嘘はいわない」とか「私は真実を愛する」という科白は、語り手のその前後の言葉に対する強力な嘘信号であることがしばしば多い。この種の嘘信号を確実にキャッチすることは、観衆を見巧者にするものである。「嘘の科白は隠された思考とは反対の事を確かに告げているが、情報全体、つまり、嘘の科白プラス嘘信号、は隠された思考と一致している」<sup>16)</sup>から、我々はこうして嘘と嘘信号を組み合わせることで、語り手の真意に近づけることになる。現実の政治の世界においても、テレビカメラの伝える語り手の表情や仕草の中に、このような嘘信号を認め得るが、それに加えて、本稿の冒頭でも述べたように、政治家の場合には、権力志向という彼の隠された動機が、実質的な嘘信号となっていると見ることもできる。だが、具体的な事例分析に入る前に、我々は残された問題に言及しておかなければならぬ。

### 2-3 転移と迷彩

言語と嘘の問題に関して、当面、我々はヴァインリヒの説明に満足してよい。すなわち、嘘は、表に現われた文とは反対の主張形態素を持つ文を心の中に隠しており、この隠された文こそが語り手の真意である。しかし、一般に政治家の言葉を考える場合には、そして我々は皆多少とも政治家なのだけれども、このいわゆるまっかな嘘だけが嘘の問題のすべてでは



なく、嘘は、その周辺に、聞き手の意表をつく意趣返しや言葉巧みな言い逃れなどを含んでいる。ここでそのすべてについて検討している余裕はないが、我々はそのうちで政治事象を表現する言語の操作的用法のあり方として、当面、仮に我々が転移と迷彩と呼ぶ二つのタイプについて若干の言及をしておきたい。

我々が転移と呼ぶ言語表現の仕方は、ある事態を構成する一連の諸要素のうち、当面当事者もしくは関係者が注目する部分とは別の部分に言及し、かくてその部分を中心に当該事態の意味の読み替えを試みることである。従って、転移は事態の中心をずらすことであり、いわば「ずらし」の言表である。もともと現実には多様な側面を持ち、その意味は多義的である（「盗人にも三分の理」）から、そのすべてを満遍なく言表に載せることは伝達の経済に合わない。どの表現も幾分か現実のデフォルメであり、従って話者の視角から見た限りでの現実である。当面の事態に対して多くの者がある視角を共有しているとき、これとは異なった視角からの事態への言及の意外性は、ときによって状況に波紋を投げ、流動する状況を別の方向へと導くことがある。あるいは少なくともそのような効果をめざす意図の表われである。先に述べた操作的説得の仕方がこの場合の言語表現の仕方と親近性が強いことになる。その例は多数ある。やや古いが、ある意味で見事な例は、かつて60年安保のとき岸首相が「認識の違いかも知れぬが、私は“声なき声”にも耳を傾けなければならぬと思う。いまのは“声ある声”だけだ」<sup>17)</sup>と述べて、反政府デモの政治的インパクトを減殺しようとした試みがある。もっと最近の印象に残る例は、田中元首相が、懲役4年の実刑判決を受けたロッキード事件の第一審判決に際して、「わが国の民主主義を守り、再び政治の暗黒を招かないためにも、一步も引くことなく前進を続ける」<sup>18)</sup>という「所感」を発表したときのことで、この自民党内をも驚かせたメッセージは、しかし、最終的に判決が確定するまでは被告は無罪を推定されなければならないという限りでの民主主義の原則の改めでの確認ではありえたのである。この直後の1983年12月のいわゆる田中判決選挙では、自民党が解散時の286議席から250議席へと大幅に議席を減らした中で、ひとり田中元首相だけは新潟三区で22万票の高得票を得て、「選挙の結果が世論だ」ということができた<sup>19)</sup>。ここにも典型的な転移の言表がある。転移は嘘ではないが、それがあくまで事態についての強弁であり、聞き手に針小棒大あるいは羊頭狗肉の印象を与えることは否定できない。ちなみに、転移の言表の応酬が盛んになるのはしばしば選挙結果をめぐることであって、政治の世界は結果責任といわれるだけに、まさにその結果の表象の仕方をめぐって様々な形で事態への言及が行なわれるわけである。一見、数的に明らかな選挙結果にしてしかりである。その例も多いが、いまは省略する。

さて、転移と並んでここで注目するもう一つの類型は迷彩である。その典型は、第一に、政治家がいわゆる言質を与えないためにする答弁であり、第二に、対立する諸勢力の調停の結果を表現したいいわゆる玉虫色の文章である。迷彩とはぼかすことであり、いわば「ぼかし」の言表である。しばしば議会答弁で得られる「善処する」、「慎重に検討する」、「前向きに対処する」などの言葉が実質的に何も意味していないこと、しかし、やるともやらないともいっていないことは、すでによく知られている。政治家には、現在の時点で将来の行動の自由を制約するような言葉を述べるのを回避する心理が働くから、なるべく言質を与えない表現が必要となるわけである。イエスともノーともいわない表現ということになるから、我々が扱う嘘の問題に対しては、どちらかといえばこの問題の発生を回避する言表といえる。

しかも、実際には、この種の表現の方が、まっかな嘘を明快に述べる言表よりも多いことは、我々の日常的な観察を通じてもよくわかる。ただし、本稿の目的は、より多い事例の分析をすることにあるのではなく、あくまで嘘の政治的威力を検討することにある。

いわゆる玉虫色の表現については、外交交渉の次元から、国内における与野党の折衝、あるいは自民党（だけではないが）の党内折衝に至るまで、その例はやはり枚挙にいとまがない。極端には両論併記というところから始まって、対立する両当事者のどちらの主張に沿って解釈が可能となるように、しかし、あわよくば両者の主張を「足して二で割る」所にいわずに落とし所を模索する試みである。言葉を追加することによって、逆に解釈の幅を広げるといふことの代表的な事例は、日本国憲法第9条第二項の冒頭にある。他の例も数多い中で、ここではのちに議論する税制改革に関連して、1985年2月に中曽根首相が述べた政府統一見解であるところの「多段階、包括的、網羅的、普遍的で大規模な消費税を、投網をかけてとるようなやり方はしない」<sup>20)</sup>という言葉のみを挙げておく。説明は後述する。

要するに、転移と迷彩の用法は、嘘の問題に対して限界状況を構成する。嘘の問題があくまでイエスカノーかというところにあるとするならば、両者はともにこの主張形態素の顕在化を回避し、換言すれば、あとで嘘つきといわれないようにするために用意される言表ということになる。その場合、転移が攻撃的、積極的であるのに対して、迷彩は防衛的、消極的な用法であるということがいえるかもしれない。

この節の最後に、記号論でいうところの表示義（デノテーション）と共示義（コノテーション）の問題に触れておきたい<sup>21)</sup>。一つの言表は、その文字通りの意味（表示義）の他に、別の意味（共示義）を派生させることがある。「五尺四寸の体を燃焼し尽くす」<sup>22)</sup>という言表が総裁立候補宣言として解釈されるのはその一例に過ぎない。共示義が発生するのは、解読のコードが共有されていることも必要だが、そのメッセージが語られる前後の言語的文脈、及び場の状況に規定される。両者を合わせて広義の文脈と呼べば、共示義は文脈依存的である。だから、文脈が異なれば、同じメッセージが別の意味を持つことにもなる。「我身を燃焼し尽くす」は、場合によっては、立候補を辞退して他の候補の実現のために努力することになってもよいわけである。

このように、嘘が明快に語られるのは、あらゆる言表の中のごく一部に過ぎない。この点を裏からいえば、我々が扱おうとするのは、レトリック一般の問題ではないのである。にもかかわらず、本節では、嘘をその周辺の問題から区別するために、記号論や言語学においてはすでに周知の事項にもあえて言及した次第である。

1) Umberto Eco, *A Theory of Semiotics* (Indiana University Press, 1976) p. 7. 池上嘉彦訳『記号論』I (岩波書店, 1980年) 7—8頁。

2) ハラルト・ヴァインリヒ (井口省吾訳注)『うその言語学』[Harald Weinrich, *Linguistik der Lüge*, 1967.] (大修館書店, 1973年) 13頁。

3) 言語の機能のこの二分法について、竹内久美子「言葉は『情報』か『操作』か」『朝日新聞』1988年7月11日夕刊, を参照。

4) 認識象徴と組織象徴の区別は、永井陽之助が、ウェルドンの『政治の論理』[T. D. Weldon, *The Vocabulary of Politics*, 1953.] (紀伊国屋書店, 1957年) の紹介と翻訳を通じて行なったもので

ある。ただし、組織象徴の概念は、ウェルドン由来のものではない。分析哲学の立場から、混沌とした政治用語の「交通整理」を試みたウェルドンに対して、永井は、そうした分析や記述でない次元で働く政治言語の混沌そのものを捉えるために、組織象徴という概念の導入を提案した。けれども、永井において、より詳細な解明が行なわれたわけではない。参照、永井陽之助「認識の象徴と組織化の象徴——ウェルドンの『政治学の用語』をめぐって——」『政治意識の研究』（岩波書店、1971年）91—111頁。なお、同書、189—90頁の註(9)をも参照。

- 5) 組織象徴を「情動的」に理解する傾きを見せるのは、石田雄『現代組織論』（岩波書店、1961年）である（18頁註、22頁など）。石田は、前註紹介の永井の区別に対して、これだと組織象徴の情動性が強調されるという懸念を表明して、そもそも象徴の「認識的」と「情動的」の二つの機能を考えるべきだと提案する。けれども、石田の提案に従うと、せっかく組織象徴と規定された言語使用のダイナミクスが解明されなくなる上に、結局、石田自身が組織象徴をもっぱら情動的に解釈する結果になっているように思われる。

なお、永井や石田とはほぼ同時期に、すなわち、1950年代後半に、政治言語のダイナミクスを解明したすぐれた研究として、京極純一「リーダーシップと象徴過程」『政治意識の分析』（東京大学出版会、1968年）がある。この論文は、政治過程の言語構造を、あたかもハードウェアにおいてはサイバネティクスに見立て、しかも同時にソフトウェアにおいては今日的な用語でいえば生活世界の意識の反映と見る二重の視点を打ち出した画期的な論文である。ここで提示されたモデルは、今日でも実証研究を導き得る。しかし、その後の三十年間において、日本における「政治と言語」の問題の研究は、理論的にも実証的にも必ずしも豊富に積み重ねられて来たとはいえなかった。内外の研究動向については、栗原彬「言語の政治学——基礎理論のための探求ノート——」『年報政治学 1976』「行動論以後の政治学」（岩波書店、1977年）のサーヴェイが有益である。最近になって、茅野修「ことよせの論理と政治家の言語」国家学会百年記念『国家と市民』第二巻（有斐閣、1987年）が現われた。自民党の政治家の言語行動を、ムラの寄り合いを起源とする「ことよせの論法」に引き寄せて解明した点に、この論文のすぐれた独自性がある。この論文が日本研究として結実しているのに比べると、本稿は、広い意味では同じ「政治と言語」という問題に対して、あえて普遍的な観点から、要するにどの誰にでもあてはまる問題として、接近しようとするものである。

- 6) Robert A. Dahl, *Modern Political Analysis*, Fourth Edition (Prentice-Hall, 1984) pp. 39-40.
- 7) 政治認識の劇場モデルについて知るためには、Ferdinand Mount, *The Theatre of Politics* (Schocken Books, 1972) が有益である。
- 8) ヴァインリヒ、前掲書、95頁。
- 9) 同右、17—33頁。
- 10) 同右、29頁。
- 11) 同右、84—86頁、及び、95頁。
- 12) 同右、85—86頁。
- 13) 同右、66頁。
- 14) Arendt, "Truth and Politics," op. cit., p. 258. 邦訳、147頁。
- 15) ヴァインリヒ、前掲書、79頁。
- 16) 同右、120頁。
- 17) 『朝日』1960年5月28日夕刊。
- 18) 同右、1983年10月13日。
- 19) 同右、1983年12月19日。

20) 同右, 1986年6月26日, 第二面。

21) これらの概念の説明については, Eco, op. cit., pp. 54-57, 邦訳86—89頁を参照。なお, 訳語は池上嘉彦によるもの。

22) 竹下登氏の言葉。『朝日』1987年5月22日。

### 3 嘘 と 政 治

#### 3-1 大平首相と1979年総選挙

嘘についての議論もその一部である「政治と言語」の問題をめぐるのは、一方で理論的考察が必要であるとともに、他方で事例分析とそれに先立つ豊富な用例の採集が不可欠である。このうち、用例の収集については、新聞やテレビや出版物を通じて日々大量のデータが送られて来ているにもかかわらず、あるいはむしろそのために、必ずしも十分な整理、吟味ができていない。以下の文章は、諸般の事情からする様々な制約があるとしても、とりあえず具体的な用例に基づいて、本稿がこれまで行なって来た「嘘の政治学」をめぐる理論的な諸問題の検討に、事実の側からフィードバックをはかろうとする試みである。ここで、一貫して採り上げるのは、本稿執筆の時点（1988年9月下旬）でいまだ完結を見ていない税制改革をめぐる一連の政治過程である。その前史を別にすれば、税制改革の 이슈が政治過程に登場したのは、1979年の大平内閣当時と、1987年の中曽根内閣のもとにおけるいまだ記憶に新しいいわゆる「売上税騒動」と、ひき続く竹下内閣下で今日も進行中のそれと、合計三度ある。そして、政府・自民党の側からすれば、都合十年に及ぶ税制改革の課題は、依然として今日未解決である。本稿はこの過程に照明を当てる。

さて、大平内閣の成立の時点にさかのぼると、初めて党員・党友による予備選挙を導入した1978年秋の自民党の総裁選挙において、多くの人々の予想に反して当時幹事長であった大平正芳候補が予備選の結果第一位を占め、現職の福田首相が本選挙を辞退したために、ここに大平総裁が実現することになった。大平首相は、就任直後の通常国会を乗り切り、ひき続く79年6月の東京サミットを無事終了させると、7月早々から徐々に解散・総選挙の意向を明らかにし始めた。当時の衆議院は、76年12月の任期満了に伴ういわゆるロッキード選挙の結果を受けて与野党迫仲の状態であり、大平首相としては、この状態を解消して衆議院の安定多数の確保の上に自己の政権の基盤の強化を考えて当然であった。その上このときの大平首相にとって、来たるべき総選挙の勝利を確信させる要素は数多くあった。まず、この時期に相前後して各種の世論調査の結果は自民党支持率の増大化傾向を告げており、その一端は、79年春の統一地方選挙での東京都をはじめとする多くの保守系知事候補の勝利にも表われていた。大平首相としては、一年足らず前の自身の予備選挙における保守勢力動員の手ごたえもあったであろう。加えて、東京サミットの成功の演出の余勢を駆るという事情も存在した。のちにも述べるように、自民党でも非主流派は、総裁派閥の主導する解散・総選挙に抵抗の姿勢を示すのが通常である。公認候補の決定から選挙資金の配分に至るまで党の選挙経営の実権は主流派の手に握られるし、まして総選挙の勝利は現政権の基盤の強化につながるからである。かくてとき党内非主流派は、常に解散・総選挙に伴う政治的空白を戒める言葉を送り、また、解散の大義名分を求めることになる。しかも、いまの場合、この大平内

閣に先行する三木、福田の両内閣は、種々の事情から、いずれも解散を断行し得ぬまま退陣の止むなきに至っていた。田中、大平の主流派に対して、今度は攻守とところを代えたとしても不思議はない。しかし、このときの解散に至る経緯においては、上述の自民党の上昇気運を背景に、終始主流派が主導権を発揮したといつてよい。それだけに、思わぬ敗北の結果を受けて、自民党の党内抗争は、かつてないほどに高まったのであった。

話をもとにもどすと、東京サミットを終えて7月上旬に郷里の香川県入りを果たした大平首相は、当地での記者会見で、秋口の解散・総選挙へ向けての積極的な意欲を明らかにした<sup>2)</sup>。そして、ここで注目すべきことに、大平首相は、解散を実現させる努力に並行して、増税の必要性を説き始めるのである。その手始めは7月30日に録画されたNHK番組「総理にきく」で、「増税の負担を、われわれの生活を守るため考えようではないか」と述べたことである<sup>3)</sup>。翌31日には、愛知県で、「肉を切って骨に及ぶ覚悟でやらなければならない時期だ」との決意を表明し、「このままでは中央、地方を通じて日本の財政が壊れてしまうと、財政インフレ必至である」という見通しを述べた。その一方で、「行政整理など政府側が十分な答えを用意せずに、国民に増税をお願いできるとは考えていない」という考え方も明らかにした<sup>4)</sup>。ちなみに、こうした大平首相の発言の背景には、行政の守備範囲の再検討を求めた行政管理基本問題研究会（座長辻清明東大名誉教授）の答申や、消費税導入を急務とする財政制度審議会（桜田武会長）の提言が存在した<sup>5)</sup>。のちに1980年代の日本の政治過程を形作る行財政改革へ向けての底流がすでにここに動き出しているのがわかる。

もっとも、大平首相の発言は、いったんはトーン・ダウンする。すなわち、8月2日の大平・河本会談で、増税論議を年末まで凍結することが決められたからである。こうした背景には、もとより「増税路線をかかげて総選挙をたたかうわけにはいかない」とする自民党内の一般的意見が存在した。増税を求める財政当局にさえ、「自民党が選挙で負けたら元も子もない」と考える配慮が認められた。すなわち、大平首相の軌道修正の背後には、選挙後の増税実施を正統化するためには、選挙前におけるそれへの最低限度の言及が必要だが、少なくとも各候補者にとっては増税を掲げて選挙を戦うことほど至難な技はないという明白なディレンマが存在した<sup>6)</sup>。ここには、嘘への誘惑がある。しかし、大平首相は、その誘惑を退けた。8月14日の『朝日』は、改めて政府首脳（首相の意向を受けた当時の田中六助官房長官であろう）の発言として、「国債か増税か」が総選挙の争点であるとする見方を伝えている<sup>7)</sup>。22日、大平首相は、静岡県函南町の自民党夏季全国研修会で、「財源が不足する事態が起きたら、みなさんの力を借りて再建をやりとげさせていただきたい」「そのためには、最小限度、国民に負担増を求めなければならない場合もある」という自説を改めて展開した<sup>8)</sup>。これを受けて、政府首脳は再び、「増税を総選挙の争点にしてもいいとの考えに基づくものだ。こちらが避けて通ろうにも、野党が取り上げることは必至であり、これに応戦する理論武装が必要だ」と解説し、あえて争点の再浮上をはかったのである<sup>9)</sup>。そして、極め付きは、8月30日に召集された臨時国会における大平首相の所信表明であり、その中で首相は、「極力歳出の削減に努めるが、どうしても必要とする歳出を賄うに不足する財源は、国民の理解を得て、新たな負担を求めることにせざるを得ない」との考えを明らかにした<sup>10)</sup>。新聞は、この所信表明を、「あえて増税にふれる」と解説したし、かくて来たるべき総選挙は「増税選挙」と命名されたのであった<sup>11)</sup>。どちらかといえばたとえ小額でも減税を公約し、できれば

事前に景気対策をはかり、なるべく好況下で解散・総選挙に打って出るのが政権党の常道だとすれば、以上に見た大平首相のやり方は、確かに異例のものといわざるをえない。

なぜ大平首相はこのような方法を採用したのであろうか。一言でいえば、彼は嘘つきでなかったことになるが、我々はその背後に何らかの政治姿勢ないしは政治哲学を見出すことが可能であらうか。大平首相がかつて池田内閣の「寛容と忍耐」の政治姿勢を演出した側近のひとりであったことは改めて指摘するまでもない。大平首相は、政権の座に就いてまもなく、政治ができることとできないこととの区別を明確にする必要を説き、国民は政治に過大な期待を寄せるべきでないという発言を繰り返している<sup>12)</sup>。「チープ・ガバメント」とも「小さな政府」ともいわれるこの発想は、イギリスやアメリカにおける古典的な保守主義の伝統にきわめて近く、その意味では1980年代のこの両国における「新保守主義」の台頭と軌を一にするものでもある。しかも、大平首相の場合には、のちの中曽根首相がそうであるように1980年代の世界的な傾向に敏感に合わせたというよりも、池田内閣の時代以来一貫してこのような政治哲学の持主であったと見てよいのである。なお、特に、大平首相が増税による財政再建を打ち出した理由としては、政府がそもそも赤字国債の発行を決めた（1975年の財政特例法）のが彼の大蔵大臣時代のことであり、その責任を常々感じていたという指摘もある<sup>13)</sup>。

ところで、大平首相に上述のような政治哲学が存在したことは否定し得ないが、その反面、彼が一見安易に増税を口に出したと思われる点については、すでに述べたような自民党の上昇気運を背景にして、そこに政権党の「おごり」が存在したと見る指摘も少なくない。事実、このときの総選挙における自民党の敗北に対して多くのマスコミは、率直な首相を持ったことを喜ぶよりも、その敗北の原因をこうした自民党の「おごり」に求めたのであった。それに加えて、大平首相は国民に対してよりも自らの出身官庁でもある大蔵省に対してより多くの理解を示しているのではないかという見方も存在した。そして、こうした見解は、次に述べるような事情でさらに倍加されることになったのである。

解散翌日の9月8日の『朝日』は、「衆院解散、総選挙へ」を伝える一面の左わきに、五段抜きで「鉄建公団が不正経理」という見出しの記事を掲げた。以後、選挙運動期間中をおおう「公費天国」批判キャンペーンの開始である<sup>14)</sup>。これが増税を掲げる政府・自民党にとって決定的な打撃となったことはいうまでもない。まして、実際に選挙運動が始まってみれば、有権者の自民党候補者に対する反応は厳しかった。9月13日の第一回経団連フォーラムの席上では、まだ「財政のアンバランスは構造的なもので、一時的な性格をもつ税の自然増収だけで立て直しはできない」「国民の負担を求めることはせつないが、財政インフレの過程を考えると、国民にお願いすることは不親切なことではない」と述べていた大平首相は<sup>15)</sup>、ついに9月下旬に入ると、各地での遊説で、「全国から一般消費税に対する強い反対がひしひしと押し寄せている。いまのような状態でいきなり導入しても成功するはずがない」「一般消費税を導入しなくても財政再建をできる手立てを一生懸命考えている」と、消費税の導入を断念する発言をせざるを得なくなった<sup>16)</sup>。しかし、ことはすでに遅かったというべきか。

10月7日投票の第35回総選挙の結果、自民党は、前回のロッキード選挙の結果をも一議席下回る248議席と予想外の惨敗を喫した。この敗北に対する大平総裁の責任問題をめぐって、自民党の党内ではいわゆる「四十日間抗争」が展開され、その影響は、半年後の衆議院本会議での自民党非主流派の大量欠席による内閣不信任案の可決と再び解散・総選挙（史上初の

衆参同日選挙)にまで及び、さらに選挙期間中の大平首相の死去という劇的な出来事を引き起こす。まさに大平首相は一般消費税で生命を落としたのであった。

1979年総選挙における自民党敗北の主な原因としては、通常、①投票日の天候が全国的に雨で投票率が落ち、自民党に対し弱い支持を示す有権者を棄権に追いやったこと、②増税選挙に対する有権者の批判、③公費天国批判の新聞キャンペーンの影響の三つが挙げられる。選挙直後に、大平首相は、「何が原因で負けたのか、よく分からない」という言葉を残したが<sup>17)</sup>、ともかく、この自民党敗北の経験は、次の鈴木内閣以降、当分の間「増税なき財政再建」の方途を模索させるとともに、もしこの方法が行き詰まった場合にも、決して増税を口にして選挙は戦えないという切実な教訓を政権担当者に残すことになった。鈴木内閣を引き継いだ中曽根内閣が、この問題にどう対処したのかを検討するのが次節の課題である。

### 3-2 中曽根首相と1986年同日選挙

第二次臨時行政調査会(第二臨調)の発足(1981年3月)当初、鈴木内閣の行政管理庁長官であった中曽根康弘は、82年11月の首相就任以後も、行政改革と「増税なき財政再建」の鈴木内閣の路線を引き継いだ。その一方で、就任一年後のいわゆる田中判決選挙では、自民党は1980年の衆参同日選挙で獲得した議席を大幅に減らして、衆議院は再び与野党迫仲状態にもどったから、この状態のもとで一般消費税の導入を含む税制改革を実現させることは、大蔵省といえどもあきらめざるをえなかった。1984年10月のいわゆる「二階堂擁立劇」を乗り切って総裁再選を果たした中曽根首相は、翌85年2月に田中元首相が脳梗塞で倒れると、徐々に党内における自己の主導権の確立をはかり始めた。中曽根内閣は、田中内閣以降五代の内閣がいずれも二年で交代したのに対して、都合五年を勤めたが、その前半は文字通りの「田中曽根内閣」であって、彼の政治的リーダーシップは、この1985年段階から本格的に展開されたと見ることができる<sup>18)</sup>。自民党党則の総裁三選禁止規定に従えば、すでにこの時点で中曽根総裁の任期は残り一年余りとなっていたけれども、ひそかに政権の継続をねらう彼としては、ここは一番衆議院の解散・総選挙に打って出て、その勝利を背景にやがて任期延長の場面に訪れることを期していたと考えられる。仮にこの時点ではいまだ続投までは考えていなかったとしても、いわゆる政権の浮揚力を維持するためには、解散・総選挙にまさる手段は想定し得なかった。当時、党内第四位の派閥を率いた中曽根首相が衆議院の解散を実現させるには、さしあたって党内掌握のためにも少なからぬ困難が予想されたが、加えてこの時期の国会には、衆議院の定数配分是正問題が与野党間の懸案として残されており、この問題の展開如何が終始解散の政治過程に微妙な影響を与えていた。すなわち、従来の定数配分に対する最高裁の違憲判決は、この問題が未解決のままでは、首相の解散権を一時的に拘束するのではないかという見方が一部に存在したからである。ここでは、まず、この時期の解散実現へ向けての中曽根首相の政治的手法が我々の考察の対象となる。

1986年3月30日、中曽根首相は、前橋市での記者会見で、「解散は考えていない」と明言した<sup>19)</sup>。広く知られているように、政治の業界では、解散と公定歩合の操作に関しては、首相は真意を述べなくてよい、換言すれば嘘をついてもよいことになっている。この二つの問題については、もし事前に意向が示されると、実施までの間にたとえわずかの時間であっても多大の混乱が生ずることが懸念されるからであろう。もっとも、当面の我々にとっては、

この中曽根首相の解散否定発言が、どのような政治的効果を求めての発言であったのかを知ることが必要である。というのは、首相が、この時点で、来たるべき参議院選挙と同日の衆議院総選挙を望んでいたのは、当時も今も誰の目にも明らかであったからである。中曽根首相が置かれていたのは、かつて別の文脈で金丸信が述べたといわれる言葉を用いれば、「党の責任者が見通しを言うことによって、それが仮に正しい見通しでも、表に出ることで、壊れることを知らないのか」<sup>20)</sup>と指摘されるような状況であった。本来正しかるべき事実をいったのだが、それが事前に公表されることによって、当の事実は実現を阻止される。この場合において、一見当初の発言は嘘の外観を呈するが、明らかに嘘ではない。ロバート・マートンの自己否定的予言を想起させるこの状況は、交渉のスケジュールの決定や人事案件などを通じて政界には周知の事柄である。むしろここからこの状況を逆手にとって、当事者がはじめに真意を隠すことによって、その意図を招来させる政治的手法が開発され得る。一種の腹芸に似るが、嘘が現実を動かす局面である。

さて、すでに述べたように、自民党内非主流派は、ときの総理・総裁の主導による解散・総選挙を好まない。従って、もし中曽根首相が中央突破を試みれば、当時の福田元首相や鈴木前首相たちの長老を中心とした非主流派は、これを全力で阻止する行動に出たであろう。そこで、中曽根首相が採ることを迫られた方法は、「解散風」を先行させる戦術であった。すなわち、首相自身は「解散は考えていない」と重ねて発言する。繰り返して否定すると、その都度徐々に「首相は本当はやる気ではないか」と疑心暗鬼が広がる。選挙は戦いであるから、解散ムードが生ずれば遅れると損であり、また、ムードがムードのまま長引くと、選挙資金が続かないから、誰しも一日も早い解散を願うようになる。なお、4月中旬の段階でこうした「解散風」を吹かせるのに一役買ったのは金丸幹事長で、一方で「同日選挙の準備は必要」といつてみたり、他方で「火付け」とは迷惑千万」といつてみたりして、要するに、あおったり、しずめたりで、結局、ありそうなムードを作り出しているといわれた<sup>21)</sup>。ちなみに、この時期、いわゆるニューリーダーの三人は、それぞれ、「衆院の定数は正が大前提だ。同日選は望んでできるものではないし、解散には大義名分が必要だ」(安倍外相)、「解散は中曽根首相が考えていないといっている限り、その内閣の一閣僚としては、そうでございましょう、と答えるしかない。閣僚の発言には限界があってしかるべきだ」(竹下蔵相)、「私はないと考えている。解散の大義名分は、突然、あしたになれば出てくるものではない。みんながなるほどと思う大義名分が出てくるには納得する時間がある」(宮沢総務会長)と述べており、三者三様である<sup>22)</sup>。最終的にはここに見られる竹下蔵相に加えて安倍外相が解散の流れに乗ることで党内の大勢が決するが、しかしそこへ行くにはまだ曲折がある。

懸案の衆議院の定数配分是正問題は、4月末の段階で、連休明けの議長裁定に持ち込まれることが決められた。5月連休には、東京サミットが開催される。その終了を待つかのようになり、『朝日』は5月8日の夕刊トップ記事で、金丸幹事長が首相との電話のやりとりにおいて、「解散は困難」との認識を伝えたと報道した<sup>23)</sup>。その理由として、①定数問題の決着は会期末であり、②会期延長も難しく、③円高対策などが急務である、という三点が挙げられた。そして同紙の翌日の報道では、「八増七減案」が坂田衆議院議長によって提示され、いわゆる周知期間が三十日以上とされたことによって、「同日選、無理な情勢」との判断が示された。この9日の『毎日』は「首相『同日選』を断念」であり、『日経』も「首相、衆参



同日選を断念」, ひとり『読売』だけが「同日選は事実上不可能か」と含みを持たせた。こうしていったんは新聞各紙によって、中曽根首相は解散・総選挙を断念したとの判断が伝えられたのである<sup>24)</sup>。5月14日、自民党の藤波国会対策委員長は、「首相は打ちひしがれている」という有名な言葉を残した。しかし、このとき中曽根首相は実は『自由新報』の企画に対してしゃべりまくっていたという<sup>25)</sup>。野党各党を「八増七減案」に乗せるための首相の「死んだふり」は、こうして法案成立の21日まで続いたのである。

定数は正法案が成立すると、首相サイドの同日選へ向けての巻き返しはにわかに公然としたものになった。すなわち、いまや衆議院の一日も早い「違憲状態」の解消が解散の大義名分となったのである<sup>26)</sup>。ここへ来て、8日の議長裁定の出る直前に、藤波国会対策委員長が自治省幹部を呼んで、「三十日の周知期間を設けても、新たに臨時国会を召集して解散すれば、七月六日に同日選挙が可能なのだ」と幾度も念を押していた事実も明らかにされた<sup>27)</sup>。なお、議長裁定案を聞いた公明党の矢野書記長は、その時点で、いまだ同日選の可能性が消えていないという判断を示したといわれる<sup>28)</sup>。この点、のちに野党側が首相に送った嘘つき批判に対して、首相が切り返しに出る状況と関連する。しかし、注目すべきことは、5月24日の記者会見でも、中曽根首相は依然として公式には、「解散はもちろんまだ念頭にない。解散は考えてないと言ってきたことを変えて申し上げる段階ではない」と述べているのであって<sup>29)</sup>、最後まで党内で同日選に反対していた宮沢総務会長の同意が得られた26日になって初めて、首相は、「解散は、国会を開いてからの流れのようなものがあるし、野党の出方もある。自民党内では、同日選待望が強く、とくに参院においてそうだ。どうこたえるべきか、その場で判断するしかない」と、あくまで自己の意思を否定しつつではあるが、自らの胸の内をわずかに語ったのであった<sup>30)</sup>。

以上において、我々の中曽根首相のリーダーシップによる解散の政治過程について検討して来た。ここでは終始中曽根首相の「解散は考えていない」という嘘が、明確な嘘信号を伴っていたにもかかわらず、選挙を恐れる議員心理を駆り立てて、ついに解散への流れを作り出して行ったことが見てとれる。選挙期間中、社会党をはじめ野党各党が、解散に至る経緯をとらえて中曽根首相を嘘つきと非難するに至ったとき、首相は、これに対して、「衆院定数は正の法案が成立する前に解散について何かいったら、野党は法案を成立させない。だから、解散は念頭にない、と言った」「野党は（解散があると）知っていたが、知らないふりをしていた。私のことは死んだふりと言われたが、野党は知らないふりだ」と反論した<sup>31)</sup>。まずは首相の言い勝ちである。首相の嘘のために解散は実現し、そして、首相の嘘にもかかわらず、自民党は同日選の結果衆議院で三百議席を越える圧勝をなし遂げた。次は、ここで展開された中曽根首相の政治的手法が、来たるべき売上税導入失敗の政治過程で、いかなる政治的効果を発揮したかについて検討する順序である。

話を少しもとにもどすと、衆議院解散直後の6月6日、自民党の藤尾政調会長が、NHKテレビ「政治討論会」の録画撮りで、マル優（小額預貯金非課税制度）廃止や大型間接税導入について、「考え方としては当たり前」と述べたことが伝わった<sup>32)</sup>。そして、この藤尾発言を契機に、増税問題が再び総選挙の争点になる勢いを見せたのである。以後の経緯を検討する前に、それまで中曽根首相が税制改革一般についてどのような態度をとって来たかを簡単に概観することにしたい<sup>33)</sup>。

中曽根首相は、田中判決選挙後まもない1984年1月の衆議院予算委員会では、「中曽根内閣においては、大型間接税と称するものを導入する考えはない」と明言していた。しかし、同年12月には、内閣記者会との懇談の席で、「六〇年度予算編成には間に合わないが、税制全般を公正・公平・簡素化の観点から見直す必要がある。直接税と間接税、国税と地方税のあり方も含め、現代社会に合った税体系にどう改革するか考えていきたい」と述べて、1950年のシャープ税制導入以来の大幅な税制改革を、首相自身の「戦後政治の総決算」路線に含めて行く考えを明らかにした。この中曽根発言の背景には、その数日前に米国財務省がレーガン大統領に提出した税制改革報告書の影響が存在したといわれる。これ以後、首相の頭の中には、米国にならった減税先行型の税制改革のイメージが定着した模様である。このような経緯があったから、1985年2月の衆議院予算委員会では、首相は「一般消費税は導入しないが、大型間接税の定義が問題だ」として一年前の発言の確認を拒み、このときは結局、「多段階、包括的、網羅的、普遍的で大規模な消費税を、投網をかけてとるようなやり方はしない」という、我々がすでに別の場所で引用した政府統一見解を示したのであった。

以上のような前提を踏まえれば、このたびの解散・総選挙に際して再び増税問題についての議論が出て来ても、それは決して根拠のないことではなかった。しかし、すでに見た大平内閣下での1979年総選挙の結果に明らかなように、この問題の取り扱い方は総選挙の死命を制し得る。かくして中曽根首相は全力を挙げて増税の可能性を否定した。すなわち、6月14日の東京都各種団体協総決起大会の席上で、「国民や党員が反対する大型間接税と称するものをやる考えはない」と述べた<sup>34)</sup>のを皮切りに、19日には熊本でも、「総理総裁として、また、私の性格からして、一度（導入は）やらないといったものはやらない」「この問題は野党がないものをとらえて宣伝がましく言っている。お化けが出たようなものだ」といい、「六月で四谷怪談の季節だからお化けが出たのかも知れないが、国民はお化けにだまされないようにしてほしい」と巧みな言葉使いで要請した<sup>35)</sup>。明快な否定である。また、藤尾政調会長も、「中曽根首相や金丸幹事長がやらない、と言っている以上、政調会長としてやるんだ、というわけにはいかない」と先の発言を軌道修正した<sup>36)</sup>。30日にも首相は札幌で、「国民や自民党が反対している大型間接税は反対だ。そういう性格のものは、いっさいやらない」と重ねて発言し、首相が前年末以来折に触れて提唱する所得税減税の財源については、「いろいろチエを使って努力したい。国有財産を多く持っているし、NTTや日本航空の株（の売却）もある」と述べて、増減税がワン・セットという考えでないことも強調した<sup>37)</sup>。

このような首相の一連の増税否定発言については、すぐ前に解散否定発言のいきさつがあっただけに、ある新聞記事の見出しの言葉を借りれば、「増税なしとはおっしゃいますが……」「信じられません」という反応が起こっても不思議はなかった<sup>38)</sup>。しかし、むしろまだこの時点では、首相の言葉が嘘かまことかはわからない。首相が税制改革の方針を内心では捨てていないとしてもである。自民党圧勝の原因は、同日選の効果に加えて、結局は各派閥がその勢力を最大限に増大させた合計であった。だが、ともかく、中曽根首相の増税否定発言は、この圧勝の一つの理由ではあったと考えるのが妥当である。その代わり、首相の聴衆には、彼の言葉を額面通りに受け取る自由が残された。選挙期間中の中曽根発言が、その後の政府及び自民党の行動にいかなる拘束要因となるかが次に試されることになったわけである。

総選挙からしばらくの間、中曽根首相はいろいろと興味深い発言をしているが、当面の間

題と直接の関連はないので省略する。選挙後も自らの任期については「総裁は党員だから党則に従うのは当然」と語る首相に対しては、ニューリーダーの三氏が早々と任期延長で一致を見せ<sup>39)</sup>、一夏をかけた党内の議論の結果、続投の幅は一年と決まった。なお、この前後に相次いで福田派は安倍派に、鈴木派は宮沢派に各々ようやく代替わりを果たした。

9月に韓国を訪問した中曽根首相は、同行記者団に、税制改革を実現させたいとの考えを改めて表明するのであるが<sup>40)</sup>、先の選挙公約との関連で、その詳細は以後の検討に委ねられざるをえなかった。たとえば、10月3日の衆議院予算委員会においては、「政府税制調査会では私の公約に反しないものを検討してもらっている。また何の聖域を設けず、自由に審議してほしいとも要請しているので、どんな案が出てくるかはわからない。さまざまなアイデアがあると思うので、答申が出た段階で判断したい」と答弁し<sup>41)</sup>、公約を気にしながらも、何とか再出発を果たそうとの意図が感じられる。首相によって露払いの役割を期待された政府税調は、10月28日になって、(A)製造業者売上税、(B)事業者間免税の売上税、(C)日本型付加価値税の三案を併記する最終答申を提出し、理論的には(C)案を望ましいとしながらも、決定は政府及び自民党税調に委ねる形となった。この直前まで、中曽根首相は、三案の中では(A)案の製造業者売上税を考えていたといわれる。間接税には、大きく分けて、多段階方式と単段階方式とがあるけれども、このうち、メーカーの蔵出し段階とかあるいは小売り段階とかのいずれか一つの取引に限って課税する後者の形を採用すれば、首相は従来の発言とも背反しないと考えていたようである<sup>42)</sup>。ちなみに、中曽根首相は、11月7日の参議院予算委員会では、1985年2月の政府統一見解である「多段階、包括的、網羅的、普遍的で大規模な消費税を、投網をかけてとるようなやり方はしない」という自身の発言を取り上げて、「(導入を否定する税は各条件が)同時に成立するとの考えでいっている。限定を入れれば、必ずしも背馳しない」と述べ<sup>43)</sup>、選択の幅を広げようと試みている。しかし、実は、政府税調の答申が正式に出る直前に、首相の考えは(C)案採用の方向に大きく傾いた。その背景には、多段階方式の採用によって一層の税収増を期待する大蔵省と、メーカーを主力とする経団連などの財界との連携による首相攻略の存在したことが指摘されている<sup>44)</sup>。こうして首相は自らの選挙公約を嘘とする方向に大きく踏み出したのであった。

政府税調の最終答申を受けて検討を開始していた自民税調は、12月5日になり、1988年1月からの売上税の導入、マル優の原則的廃止など四項目を骨子とした「税制改革の基本方針」を決定した<sup>45)</sup>。この「売上税」の内容は、税率5%の前段階税額控除方式で、免税点を一億円とし、若干の非課税品目を設けるというもので、製造、卸、小売りの各段階にかかることから、実質的には先の政府税調の最終答申における(C)案の日本型付加価値税に近く、改めてそれを「売上税」という名前に読み代えたものに他ならなかった。果たして、党税調の決定が出されると、直ちに中曽根首相の選挙公約違反を問う声が党の内外から起こり始めた。野党各党が一斉に追求を開始したのはいうまでもないが、自民党内にも強い批判があり、その声は、「大型間接税をしないと約束したから、国民は選挙で応援してくれた。選挙区に帰って何と説明すればいいのか。このままでは自民党はウソつき政党になる。通すわけにはいかない」という鯨岡兵輔議員の言葉にもっともよく代弁された<sup>46)</sup>。こうした声が大都市選出の議員の間に多くなることは、のちの経過が示すとおりである。

中曽根首相は、12月9日の衆議院内閣委員会で、「すれすれだろうが、公約違反になって

いない」と強弁したが<sup>47)</sup>、これで切り抜けられるはずはなかった。そもそもは公約違反という批判を回避するために設けられた免税点や非課税品目の存在が、かえって税の不公平さを増すという指摘さえ行なわれる始末であった<sup>48)</sup>。1987年が明けると早々に、野党四党は闘争本部を設置して、結束を固める。1月26日に中曽根首相の施政方針演説が行なわれると、野党各党は一致して、この演説の中に「売上税の『う』の字もない」という事実を指摘することにより、首相の不誠実を批判した。そのために、中曽根首相は、2月2日の本会議で、「私が一月二十六日の施政方針演説において述べました間接税制度の改正は、売上税制度の創設を含めたものであります」という異例の補足発言をせざるをえなかった<sup>49)</sup>。この頃から、各地で流通業界を中心に大規模な売上税反対運動が組織され、それらは野党との間に協力関係を結ぶことも辞さぬ構えを示した。しかし、政府・自民党にとって致命的な打撃となったのは、3月8日に行なわれた参議院岩手地方区の補欠選挙で、反売上税を唱えた社会党候補が圧勝を遂げるという事実であった。中曽根首相は、3月3日の衆議院予算委員会で、「売上税は大型ではなく中型との声を聞くが、私もそんなところかなと思う」<sup>50)</sup>と論評を装ったが、説得力は欠いていた。状況は次第に手詰まりとなった。

事態の打開に乗り出したのは金丸副総理である。それまでに「野党の肌ざわりはいつもと違う」「これほど厳しい国会は六〇年の安保国会以来だ。いやそれ以上かも知れない」<sup>51)</sup>という感触を得ていた同氏は、参院岩手補選のあと、さらに4月の統一地方選挙を真近に控えた3月16日、後藤田官房長官との会談で、「何らかの運びをすべきではないか」と売上税の修正に含みを持たせる発言を行なった<sup>52)</sup>。この金丸発言は、それに対する賛否をめぐって党内に動揺を与えるが、首相の了解のもとに、統一地方選に向けて少なくとも一定の緩和剤の役割を果たそうとしたことは明らかであった。しかし、にもかかわらず、4月12日の知事選挙では、目安とされた北海道、福岡とも現職の革新系候補が勝利を収め、ここへ来て自民党内にも売上税撤回論が強まった。この選挙期間中、中曽根首相には全国どこからも応援の要請がかからず、そのこと自体、首相の挫折をよく象徴する事実となったのである。

自民党は、4月15日の衆議院予算委員会で、野党側に「人質」に取られていた1987年度予算案の強行採決を行なって党内の結束を保とうと試みたが、4月末の首相訪米の日程を控えて、予算案の本会議における成立の見通しは立たなかった。4月21日から22日にかけて、衆議院本会議は「徹夜国会」となり、野党側は牛歩戦術で抵抗した。体力の限界を賭けての舞台裏での折衝の結果、ついに関連法案を議長預かりとする調停が下され、①「直間比率の見直し等」をうたい、②国会に各党が参加する協議機関を設置し税制改革について合意ができるまで検討することが決められた。併せて野党側の口頭での確認に対して、議長は、与野党の合意ができなければ、売上税法案は廃案となることを明言した<sup>53)</sup>。こうして、この年の前半、人々の目を国会に注目させた売上税法案は、上述の①②の項目にわずかに命脈を保ったとはいえ、この国会ではついに実現を見ることなく終わったのである。自民党政権のめざす税制改革の二度目の挫折であった。

以上の経過から見て明らかなことは、さしあたりは政界めあての解散否定発言の場合とは異なって、大型間接税の導入はしないといった同日選の最中の首相の公約は、その後の政府・自民党の行動に著しく拘束要因として働いたということである。同日選における自民党の圧勝は、首相の明快な増税否定発言を少なくとも一つの要因として獲得されたと見てよい

が、そのために、304議席という圧倒的な議席を持ちながら、中曽根内閣は、売上税法案を成立させることができなかった。このできなかったという意味は少し複雑で、野党及び利害関係団体の大きな抵抗を受けたのは明らかだとしても、他ならぬ自民党自体が事態の急展開に対する内部の動揺で動かなくなったといった方が当たっている。そこには、個々の職業政治家が常に有権者からの選挙で選出されるという動かしがたい事実が存在した。中曽根首相自身もまた、常に内閣支持率に気をかけ、国民という観衆の前での演技者であることを自覚するタイプの首相であったために、そのスタイルを終始くずすことはできなかった。ここには、現代民主政治の一つの健康な姿があるといつてよいように思われる。

それでは、中曽根首相の先の増税否定発言は結果として嘘にはならず、その意味では本稿の主題からそもそもはずれた素材であったかという点、必ずしもそうではない。大型間接税の導入を否定する発言を行なった1986年同日選の段階で、首相の頭の中に行政改革や緊縮予算のみでは解決し得ぬ財政再建の課題があったことは、そこへ至る経緯から見て明らかであり、また、一国の首相として、ある意味では、当然のことでもあった。にもかかわらず、当面の選挙のためには、この争点を隠した方がよいという首相の判断が働いたはずである。これは、問題を隠すという意味では一種の嘘であるが、この嘘のために首相は当面の状況を自民党の圧勝へと動かすことができた。自民党の勝利があつてはじめて中曽根首相自身の任期延長が可能であり、また、ともかくも売上税法案を通し得る舞台装置が作られたのであった。しかし、選挙公約は当然に約束した者の将来の行動を制約する。そこで中曽根首相が考えたのは、一言でいえば、争点を「増税」という形ではなく、「税制改革」という形に転換ないし変質させて行くことだった。問題は、シャープ税制の導入以来の税体系の歪みを是正することにあり、なかんずく税の直間比率を見直すことでなければならなかった。それは、何程かは、高度大衆消費社会の現実と日本の産業構造の転換という動向とに対応した政策というべきであったかもしれない。問題をこのように再構成することで、それは中曽根首相の「戦後政治の総決算」路線と整合的になり得たし、また、自民党支持の可能性を持つ新たな人たち、すなわち、中曽根首相のいわゆる「都市の市民層、家庭婦人、いわゆる新人類を含む残る四割の膨大なソフト・ゾーン、グレー・ゾーン」<sup>54)</sup>の利害関心にも訴え得るはずであった。人は、一度嘘をついたら、そのあとは記憶力がよくなければならないという。こうして中曽根首相は、税制改革に対する新たな意味付与へと向かったのである。そして、この試みは、売上税法案の実現という形では失敗したけれども、残り一年と区切られた中で、首相の政治的リーダーシップを劇的に表現するには貢献したということになる。我々の最後の関心は、中曽根首相の後継者が、税制改革の争点をどのようにして受け継ぎ発展させるかを見届けることにある。

### 3-3 竹下首相と税制改革の行方

中曽根裁定で誕生した竹下内閣は、同じく裁定によるものとはいえ、かつて椎名裁定で誕生した三木内閣とは異なって、最大派閥経世会の領袖として、また、「安竹連合」の一方の雄として、歴代の自民党政権の中でもかつてないほどの確かな党内基盤に恵まれている。加えて経世会には、旧田中派以来の国会対策のヴェテランが多数そろっており、これらの人々の野党とのパイプもまた太いといわれる。税制改革の問題は、こうした基盤に立つ政権に引

き継がれたわけである。

ところで、竹下現首相のディスコースについて、「言語明瞭意味不明」という指摘がマスコミによってしばしばいわれる。このことは、本稿の主題との関連で、きわめて興味深い特色となっている。「言語明瞭意味不明」では嘘はつけない、あるいはそもそも「言語明瞭意味不明」は嘘つきといわれることを回避するために編み出されたディスコースと思われるからである。本稿の用法に従えば、そこでは転移と迷彩の言表が中心を占める。それはそれで巧みな言葉使いではある。以下、本稿の結びとして、現在（1988年9月下旬）まだ進行中の税制改革の争点に関連して、竹下首相の言葉使いに注目することにしたい。

最終的な決断は4月7日になってからだったが、竹下首相は、就任早々の通常国会では税制改革法案の提出をあきらめ、今年（1988年）の「夏から秋の“百日臨時国会”で軟着陸させる戦略」<sup>55)</sup>のようだといわれた。この戦略からすれば、通常国会の場合は、従来からの議論を整理して、これまでに政府に課された諸々の制約を言葉の上で脱却して行く機会と観念されたといつてよい。すなわち、まず、2月5日の衆議院予算委員会で、公明党の大久保議員が、『多段階、包括的、網羅的、普遍的で、大規模な間接税を投網をかけるようなやり方ではしない』という中曽根前首相の見解、『大型間接税は導入しない』とした自民党の選挙公約、『一般消費税』の導入を否定した国会決議（1979年総選挙後に大平内閣のもとで行なわれたもの、後述。——都築）などがある。こうした事実があるのに、新型間接税を導入しようとするのは、国民に対する裏切り行為だ」と迫ったのに対して、竹下首相は、「国会決議は重いものと理解する。中曽根前首相の時に提案した売上税は国会で審議されず、国会の外で議論され、廃案になった。その冷厳なる事実を踏まえ、国民のコンセンサスがどこにあるか、廃案にならないものを作ろうと各方面の意見を聴いている。真剣に検討するのが、我々に課せられた使命だ」と述べて、「廃案にならないもの」の可能性を暗示した<sup>56)</sup>。2月18日の衆議院本会議では、一步進んで、上述の1979年の国会決議が「財政再建は一般消費税によらず、まず行政改革による経費の節減、歳出の節減合理化、税負担公平の確保、既存税制の見直しなどを抜本的に推進する」と述べているのに触れ、これに対して「一方、税制の抜本改革は国民の不公平感を払しょくするためのものだ」と改めて規定して、検討中の税制改革はこの国会決議の対象に当たらないという見解を提示した<sup>57)</sup>。同様の趣旨は、21日の大阪における首相の記者会見でも述べられて、「まず行財政改革をやってきた。これも道なお半ばだが、税の不公平感更正、税制の抜本改正については十分な手が入られていない。これらを進めることが財政再建そのものに対する道筋だ」<sup>58)</sup>というように、課題の本質が国民の不公平感をなくすための税制の抜本改革にあるという形に整えられたのである。こうした課題の再編成は、すでに中曽根前首相が行なって来たやり方を踏襲するものであり、また、例の売上税法案の廃案が決まった議長調停における直間比率の見直し等の文句を承継したものであった。そもそも当初からの時間の経過が議論の進展をもたらしたということもできるだろう。しかし、上述の一連の発言によって竹下首相が徐々に課題の表現をずらして行き、自らに課せられた諸々の制約を慎重にくぐり抜けようとしている様子がうかがえてまことに興味深い。一方で、竹下首相は、2月6日の衆議院予算委員会で、社会党の上田議員が「大型間接税」の定義を求めた<sup>59)</sup>のに対しては、近い将来の説明を約束し、それは、3月10日の同委員会で、首相自らメモを見ながら「六つの懸念」を表明するという形でまとまった。す

なわち、「六つの懸念」とは、新型間接税の導入によって、①逆進的税体系にならないか、②中堅所得者の不公平感を加重しないか、③所得税のかからない人に過重負担を強くないか、④税率の引き上げが安易になされないか、⑤事業者の事務負担が重くならないか、⑥物価を引き上げインフレにならないか、というものであり、この六つの条件をすべてクリアすればそれは「大型間接税」ではないとして、その可能性を検討中との答弁が行なわれたのである<sup>60)</sup>。

このように布石が積まれながら、通常国会そのものは、会期の延長もなく終了した。その一方で、この国会の開会中から、政府税調は再び税制改革素案の審議を始め、4月28日には「新消費税」の導入をうたった中間答申が発表された<sup>61)</sup>。自民税調もほぼ並行して業界聴取などを行ない、5月末までには、来年4月から帳簿方式の一般消費税型の新型間接税を税率3%で導入するとの大枠が固められた<sup>62)</sup>。こうした経緯を踏まえて、自民党は、6月14日、税制抜本改革大綱を決定し、一般消費税型（帳簿方式）の付加価値税である税率3%の「消費税」を1989年4月から導入するとの方針が明らかになった<sup>63)</sup>。この直後に、トロント・サミットへの出席を終えた竹下首相は、24日にハワイのマウイ島で同行記者団に、税制改革に命運を賭けると明言し、併せて前述した「六つの懸念」に言及して、先の①②③の逆進性、不公平感、過重負担については生活保護基準の見直しや内職者の減税で対応できるとし、④の税率引き上げの可能性については国会でチェックし、また、政府も歯止めをかけるといい、⑤の事務負担については税額票を使うEC型でなく日本の実情に合わせた帳簿方式の採用によって軽減できるとし、さらに⑥のインフレ懸念については現在の物価安定をもって心配ないという見解を示した<sup>64)</sup>。竹下流の準備は整ったかのようなのである。こうして、6月28日の税制改革要綱の閣議決定を経て、新法案の条文作りが進められ、7月29日、臨時国会に税制改革関連六法案として提出されたのである。

未公開株の政界関係者らに対する譲渡をめぐるいわゆる「リクルート疑惑」で国会が混迷を深める中、夏休み明けに中国を訪問した竹下首相は、8月29日、同行記者団に、もし今国会で税制改革法案が成立しなかった場合には、「自分の責任の取り方は政治家として承知している」と語り、それは、「首相、進退かける決意」として伝えられた<sup>65)</sup>。9月9日、衆議院に税制問題等調査特別委員会が設置され、委員長には金丸前副総理の就任が決まった。大物委員長の起用は、首相のやる気を示すかのようなのである。まして、来年には参議院選挙を控えて、今年は無政選挙がない。通常国会と異なって、予算審議を気にする必要もない。竹下首相は就任一年目で勝負を賭けるつもりのように思われる。折柄天皇の病状が深刻化する中で、9月26日、国会は、臨時国会としては戦後最長の59日間の会期延長を決定した。採決をした衆議院本会議には、野党側では民社党のみが出席して反対票を投ずるといった形になった。与党側の対民社党工作が、法案成立の鍵を握るかもしれない。これが今日ただいまの情勢である。しかし、「政界の一寸先は闇」であるから、明日のことはわからない。そして、それは、不確実性に満ちた人間の世界の常でもある。予測のつかない事態の生起に直面して、あくまで事後的に、これを言語による意味付与を通じて人工的に制御することも、政治に課せられた重要な任務の一つである。

- 1) オイル・ショック以後の赤字国債の累積に伴う財政危機の経緯については、塩田潮『百兆円の背信』（講談社文庫、1988年）が平易ですぐれている。
- 2) 以下、本章における事実経過の記述及び政治家の言葉の採集は、主として『朝日新聞』による。  
『朝日』一紙に限ったのは、それなりの資料源の一貫性を持たせるためである。ある政治家の言葉について、当人が本当にいったかどうか、正確な引用か等の疑問はもちろん生じ得る。マス・メディアによる加工の問題があり得る上に、本人がそもそもいかなかった、あるいはいえなかったのに、いったとして紹介される言葉は、共犯関係に基づく嘘として、本稿の主題とも重要な関わりを持つ。しかし、本稿が対象としている時期と問題に関する限り、この側面は無視してよいように思われる。
- 3) 『朝日』1979年7月30日夕刊。
- 4) 同右、8月1日。
- 5) 同右、7月30日、及び、31日。
- 6) 同右、8月3日。特に第一面の解説記事を参照。
- 7) 同右、8月14日夕刊。
- 8) 同右、8月23日。
- 9) 同右、8月23日夕刊。
- 10) 同右、9月3日夕刊。
- 11) 同右、9月3日夕刊、及び7日夕刊。
- 12) 大平内閣の初閣議後の総理大臣談話、及び、初の記者会見など。参照、大平正芳回想録刊行会編著『大平正芳回想録』（鹿島出版会、1983年）485、488頁。
- 13) 塩田、前掲書、212頁。
- 14) このキャンペーンについては、朝日新聞社会部『公費天国』（朝日新聞社、1979年）を参照。9月8日の記事が書かれる経緯については、この書物の冒頭に紹介がある。
- 15) 『朝日』1979年9月14日。
- 16) 同右、9月25日夕刊。
- 17) 同右、10月15日。
- 18) 中曽根内閣期の政局全般については、鈴木棟一『永田町の暗闘』1～5（毎日新聞社、1985—88年）が参考になる。ただし、これは同時進行的な記述であって、その意味では物足りない面もある。しかし、政治家たちのそのときどきの状況認識を知るには得る所がある。また、1987年前半の売上税廃案の政治過程については、内田健三他編『税制改革をめぐる政治力学』（中央公論社、1988年）が有益である。
- 19) 『朝日』1986年4月3日。
- 20) 鈴木棟一、前掲書、1、156頁。
- 21) 『朝日』1986年4月17日。
- 22) 同右、4月14日。
- 23) この頃からしばらくの間、『朝日』の報道は、解散反対のキャンペーンの様相を濃くしている。それは、この時期、解散の可能性を強く示唆して首相サイドを支援する形になった『読売』と好対照をなした。屋山太郎『同日選報道・朝日VS読売』『文芸春秋』1986年7月号は、取り扱い方がややセンセーショナルであるが、この事実の解説としてはハンディーである。なお、最近になって、金丸信は、彼が当時首相と同様に同日選へ向けて強い意欲を持っていたことを明らかにしており（金丸信『私の履歴書』、日本経済新聞社、1988年、151頁）、中曽根裁定で竹下後継総裁が選出されたことを知る今となっては説得力を持つが、当時においては首相と金丸幹事長とは必ずしも一体



ではないと一般に考えられていた事実を想起する必要がある。

- 24) もっとも、『朝日』も、5月9日付の第二面で、三十日の周知期間を置いても7月6日ならば同日選は可能だとの見通しを小さく述べていた。ただし、そのためには会期延長か臨時国会が必要であり、その可能性は極めて少ないというのがこの時点での同紙の判断であった。なお、政府・与党はもちろん野党もまたこの可能性を知っていたことについては、本文で後述する。
- 25) 『朝日』1986年5月29日、第二十三面の「検証中曽根流」第一回を参照。
- 26) 同右、5月21日、及び、22日。
- 27) 同右、5月24日、第二面の「“逆転” 同日選の舞台裏」第二回。
- 28) 鈴木棟一、前掲書、3、235頁。
- 29) 『朝日』1986年5月25日。
- 30) 同右、5月27日。
- 31) 同右、7月4日。
- 32) 同右、6月6日夕刊。
- 33) 以下の要約は、『朝日』6月26日、第二面の「大型間接税くすぶる」、及び、塩田、前掲書、263—64頁、内田他編、前掲書、14—18頁などから再構成した。
- 34) 『朝日』1986年6月15日。
- 35) 同右、6月19日夕刊。
- 36) 同右。
- 37) 同右、6月30日夕刊。
- 38) 同右、6月22日、第二十三面。
- 39) 同右、7月18日。
- 40) 同右、9月22日。
- 41) 同右、10月3日夕刊。
- 42) この辺の事情については、内田他編、前掲書、30—32頁、58—59頁、87頁などを参照。なお、『朝日』も、10月19日の段階では、中曽根首相は製造業者売上税の線を考えていると報道している。この意味での売上税とのちに国会に提出される売上税法案との内容が異なることについては本文で後述。
- 43) 『朝日』1986年11月8日。
- 44) 註(42)参照。
- 45) 『朝日』1986年12月5日夕刊、及び、鈴木棟一、前掲書、4、147—48頁、内田他編、前掲書、37—38、95—97頁参照。
- 46) 『朝日』1986年12月6日、第三面。
- 47) 同右、12月9日夕刊。
- 48) この辺の事情については、内田他編、前掲書、108—10頁を参照。
- 49) 『朝日』1987年1月27日、第二面、及び、2月2日夕刊。
- 50) 同右、3月4日。
- 51) 同右、3月1日、第二面。
- 52) 同右、3月17日。
- 53) 同右、4月24日。
- 54) 1986年9月22日、静岡県函南町における自民党全国研修会での中曽根首相の講演の中の言葉。『朝日』9月23日、第二面参照。
- 55) 鈴木棟一、前掲書、5、295頁。

- 56) 『朝日』1988年2月6日, 第四面。
- 57) 同右, 2月19日, 第二面。
- 58) 同右, 2月22日。
- 59) 同右, 2月6日夕刊。
- 60) 同右, 3月10日夕刊。
- 61) 同右, 3月26日, 及び, 4月29日。
- 62) 同右, 5月24日, 及び, 6月12日。
- 63) 同右, 6月15日。
- 64) 同右, 6月25日。
- 65) 同右, 8月30日。

### 結びに代えて

これまでの叙述において、我々は、故意の虚言である嘘が政治的現実を操作する側面を中心に「政治と言語」の問題に関して、最初やや理論的に、次いでほぼ十年に渡る一連の税制改革の政治過程を捉えて事例的に、若干の検討を加えて来た。後半部分は、同時に、大平、中曽根、竹下という日本の三人の宰相の政治的ディスコースの分析にもなっており、また、結果として、それに基づく三人の政治的リーダーシップの比較的な検討の試みとして考えることもできる。本稿で見た通り、この三人は、それぞれにユニークな宰相であり、また、各々かなりの程度まで日本の首相の異なる三つの典型でもあるように思える。しかし、いうまでもなく、この問題を解明するためには、今後における一層の事例分析の蓄積が必要であろう。

(1988年9月30日攢筆)